

2025 春季生活改善闘争方針

2025 春闘スローガン

**想いをひとつに
未来を掴む**



道路建設産業労働組合協議会

I. 我々を取り巻く情勢

1. 経済労働情勢

(1) 日本経済の動向

内閣府の月例経済報告（2025年1月）によると、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していくとしている。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

(2) 雇用労働情勢

日本経団連が発表した「2025年版 経営労働政策特別委員会報告」は、日本の賃金決定の変化を振り返り、「ベースアップは論外。定期昇給の凍結・見直しも労使交渉の対象」(2003年版報告)との考え方を掲げた時代から、現在は大きく変化したと示している。2023年には30年ぶりの3%台の賃上げが実現し、2024年には「ベースアップを有力な選択肢」として打ち出し、賃上げが5%台に「加速」したとしている。そして、2025年は、「ベースアップを念頭に置いた検討」を呼びかけ、2023年を起点に醸成されてきた「賃金引上げの力強いモメンタム」の「定着」をはかるとしている。また、さらに先、「2%程度の適度な物価上昇とともに1%程度の生産性の改善・向上、これらに対応する賃金水準引上げ(ベースアップ)による『構造的な賃金引上げ』の定着)をはかるとしている。短期的な視点からの労働条件決定にとどまらず、20年以上にわたる賃金水準の低迷、その中で進行してきた不安定雇用の拡大と中間層の収縮、貧困や格差の拡大などの課題について中期的な分配構造の転換をはかり、すべての働く者の総合的な生活改善を期待したい。

(参考文献：連合／経団連「2025年版経営労働政策特別委員会報告」に対する連合見解)

このような状況の下、雇用情勢については、総務省より2024年12月の労働力調査から、就業者数の結果が発表された。全体の就業者数は6811万人、前年同月に比べ57万人増えており、29か月連続の増加となっている。雇用者数は6181万人であり、前年同月

に比べ 67 万人増えており、14 ヶ月連続の増加となっている。主な産業別就業者数を前年同月と比較すると、増加傾向にあるのは、医療・福祉業 (+34 万人)、教育・学習支援業 (+21 万人) であった。建設業は前年同月と比較して▲16 万人、従事者数は 465 万人 (2023 年 481 万人、2022 年 473 万人) と減少している。また、就業率 (15 歳以上人口に占める就業者の割合) については 62% であり前年同月と比較し 0.6% 上昇した。

下に、完全失業率の動向について対前年同月と比較した表を次に示す。

完全失業率の動向

| | 完全失業者数 (万人) | 完全失業率 (%、増減: ポイント) | | | 就業者数 (万人) | | |
|-------------|----------------|--------------------|------|------|-----------|-------|-------|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 2024 年 12 月 | 154 | 2.5% | 2.4% | 2.4% | 3,698 | 3,112 | 6,811 |
| 2023 年 12 月 | 156 | 2.8% | 2.0% | 2.4% | 3,685 | 3,069 | 6,754 |
| 増減 | ▲2 | ▲0.3% | 0.4% | 0% | 13 | 43 | 57 |

(2025 年 1 月 31 日発表 2024 年 12 月分【速報】労働力調査より)

また、文部科学省と厚生労働省が共同で調査している「令和 7 年 3 月大学等卒業予定者の就職内定状況」によれば、令和 6 年 12 月 1 日現在で大学生の就職内定率は 84.3% (前年同期比 1.7 ポイント低下) となった。文部科学省は厚生労働省と連携し、大学等の就職相談員等と新卒応援ハローワークの就職支援ナビゲーターとの連携やキャリア教育の推進などの取組を通じた就職支援を行っており、引き続き大学等と新卒応援ハローワークが連携し、継続した支援がなされるよう、努めるとしている。

2. 生活動向

(1) 消費者物価及び賃金の動向

総務省が 2025 年 1 月に発表した 2024 年 12 月の消費者物価指数 (2020 年を 100.0 とする) によると、生鮮食品を除く総合指数は、前年同月の 106.4 から 3.2 ポイント上昇した 109.6 となっている。

日本銀行が 2025 年 1 月に発表した「経済・物価情勢の展望」によると、消費者物価指数 (除く生鮮食品) の前年比の上昇率の見通しは、2024 年度が +2.7%、2025 年度が +2.4%、2026 年度が +2.0% となっている。

消費者物価の先行きは、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰する一方、消費者物価の基調的な上昇率は、人手不足感が高まるもと、マクロ的な需給ギャップの改善に加え、賃金と物価の好循環が引き続き強まり中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、徐々に高まっていくと予想される。ただし、日本経済を取り巻く状況

は、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、引き続き不確実性は高く、その状況下での物価への影響を十分に注視する必要がある。特に、企業の賃金・価格設定行動が積極化するもとの、過去と比べると、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面がある。

国税庁が2024年9月に発表した2023年分（1月～12月）の「民間給与実態統計調査」によると、年間平均給料（月給）・平均賞与・平均給与（給料と賞与の合計）は下表の通りである。

（単位：万円）

| | 平均給料 | | | | 平均賞与 | | | | 平均給与（給料＋賞与） | | | |
|-------|------|-----|-----|-------|------|----|----|-------|-------------|-----|-----|-------|
| | 男 | 女 | 平均 | 建設業平均 | 男 | 女 | 平均 | 建設業平均 | 男 | 女 | 平均 | 建設業平均 |
| 2023年 | 476 | 272 | 388 | 467 | 92 | 44 | 72 | 81 | 569 | 316 | 460 | 548 |
| 2022年 | 472 | 270 | 386 | 451 | 92 | 44 | 72 | 78 | 563 | 314 | 458 | 529 |
| 2021年 | 460 | 262 | 377 | 440 | 86 | 41 | 67 | 72 | 545 | 302 | 443 | 511 |
| 2020年 | 449 | 254 | 369 | 437 | 83 | 39 | 65 | 72 | 532 | 293 | 433 | 509 |
| 2019年 | 449 | 253 | 366 | 420 | 91 | 43 | 70 | 70 | 540 | 296 | 436 | 491 |
| 2018年 | 455 | 252 | 371 | 432 | 90 | 41 | 70 | 70 | 545 | 293 | 441 | 502 |
| 2017年 | 444 | 247 | 364 | 426 | 87 | 40 | 68 | 68 | 532 | 287 | 432 | 494 |
| 2016年 | 438 | 242 | 357 | 414 | 83 | 38 | 65 | 60 | 521 | 278 | 422 | 473 |
| 2015年 | 437 | 238 | 356 | 410 | 84 | 38 | 65 | 58 | 521 | 276 | 420 | 468 |
| 2014年 | 434 | 236 | 353 | 407 | 81 | 36 | 63 | 54 | 515 | 272 | 416 | 461 |
| 2013年 | 433 | 236 | 353 | 401 | 78 | 36 | 61 | 50 | 511 | 272 | 414 | 451 |
| 2012年 | 427 | 233 | 349 | 389 | 75 | 35 | 59 | 42 | 502 | 268 | 408 | 431 |

建設業においては、2023年の平均給料は全産業平均値よりも高い傾向にあり、平均賞与も全産業平均値を上回っている。

全業種における給与所得者の一人当たりの平均給料は、対前年比で0.5%増の388万円となっている。また、建設業における平均給料も対前年比で3.5%増の467万円となり、4年連続の増加となった。2024年度においても建設需要は官民共に引き続き堅調に推移しており、人材定着を狙った高水準となる賃金が維持されている。

厚生労働省が2024年8月にまとめた「令和6年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によると2024年春闘における主要企業の賃上げ妥結額は、前年（11,245円）より6,170円増の17,415円となり、全産業において前年を上回る結果となった。賃上げ率（定期昇給込み）は5.33%で、前年（3.60%）に比べて1.73ポイント上昇し33年ぶりに5%台を突破した。妥結額、賃上げ率ともに3年連続、前年をも大きく上回る高水準な結果となった。

建設業の平均妥結額は前年（11,913円）より9,635円増の21,548円となり、全産業平均17,415円と比較すると高い水準の賃上げを達成している。賃上げ率（定期昇給込み）については5.94%で前年（3.36%）に比べて2.58ポイント上昇し、2025年以降、6.00%台

突入への期待が高まる。

しかしながら、私たちの生活水準が向上したと実感している人は少数にとどまり、個人消費は緩やかな改善傾向がみられるものの力強さに欠けることは否めない。2023年は賃上げモメンタムの年、2024年はそれが大きく加速した年、2025年はこの流れを定着させる年としていきたい。そのために、物価上昇に負けない賃上げの継続はもちろんのこと、適正な価格転嫁、適正な取引へと繋げるべく、サプライチェーン全体の見直しを行い、個人消費を促し、賃金と物価・成長と分配の好循環を目指していくことが求められるのではないかと。

(2) 2024年 夏季・年末一時金の結果

厚生労働省がまとめた民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況によると、2024年における一人当たりの平均妥結額は、対前年増減率で夏季が6.29%増、年末が4.93%増、年間合計では、5.61%増となり、昨年に引き続き3年連続で対前年比を上回る結果となった。夏季一時金は全21業種のうち18業種で前年支給実績を上回る結果となり、平均支給額は約899千円であった。年末一時金は全21業種のうち18業種で前年支給実績を上回る結果となり、平均支給額は約891千円であった。

建設業の一時金（対前年増減率）については、夏季が2.29%増の平均1,007千円・年末が2.41%増の平均970千円と共に対前年支給実績を上回る結果となった。

2024年度の景気は、高水準の賃上げは背景に、緩やかな個人消費の持ち直しの動きがみられ、2025年度もその回復が続くと見込まれる。しかしながら、物価を巡る不確実性はきわめて高く、海外景気やアメリカの政策動向、国内の金融政策の影響には十分注意する必要がある。

夏季ならびに年末一時金の対前年増減率は下表の通りである。

| | 夏季一時金状況 | | 年末一時金状況 | |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 対前年増減率 | | 対前年増減率 | |
| | 2023年/2022年 | 2024年/2023年 | 2023年/2022年 | 2024年/2023年 |
| 全体 | 1.59% | 6.29% | 0.78% | 4.30% |
| 建設業 | 0.60% | 2.29% | 1.81% | 2.41% |

3. 建設産業の動向

(1) 建設投資見通し

財団法人建設経済研究所が2025年1月10日に発表したレポートによると、2024年度は、政府分野投資は、前年度を上回る増加、民間住宅投資は前年と比べて微増、民間非住宅建設投資は前年を上回る増加が見込まれ、全体では前年度比4.3%増の74兆1,600億円となる見通しとしている。また2025年度は、政府分野投資は、前年度を上回る増加、民間住宅投資は、前年と比べて微増、民間非住宅建設投資は前年度を上回る増加となり、全体では前年

度比1.9%増の75兆5,800億円となる見通しである。

2024年建設投資について、政府分野投資は、2024年度当初予算は国・地方ともに前年度と同水準であるが、足元の出来高が前年同期比で増加していることから、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数は持家や分譲戸建が減少するものの、貸家や分譲マンションの増加を受けて前年度と同水準、投資額は名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度比で微減と予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲は堅調で、オフィス・店舗・工場の需要の増加が見込まれる一方、大規模な倉庫・流通施設は首都圏を中心に飽和状態にあり着工床面積の大幅な減少が想定される。倉庫・流通施設の減少の影響を受け、着工床面積は前年度比で減少、投資額は名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。

(2) 決算見通し

財団法人建設経済研究所が発表した、主要建設会社40社の2024年度の間接決算分析によると、受注高は、建築は前年度比1.6%減、土木は11.8%増となり、土木は増加基調が続いているものの建築は減少に転じた。2024年度通期の「大手」の受注予想は建築、土木ともに減少を見込む。

売上高は、全階層で前年度から増加し、全階層ともに過去20年で最高となった。「大手」は前年度同期比6.7%増の5.1兆円と過去20年で初めて5兆円を突破した。「準大手」は同5.1%増の2.7兆円、「中堅」は同1.8%増の1.3兆円と、増加率に差はあるものの着実に伸びている。

売上総利益は、階層によって明暗が分かれた。「大手」は過去に受注した不採算工事から好採算工事への移行が進んだことで前年度の落ち込みから回復し、前年度同期比26.2%増の4,869億円となった。「中堅」は前年度に引き続き大幅に増加し、同10.2%増の1,426億円となった。一方、「準大手」は前年度の反動により、同6.0%減の2,680億円となった。売上高総利益率は、全階層ともに10%前後の水準となり、「総計」でみると回復に向かった。

営業利益は、「大手」と「中堅」で大幅な増益だったものの、「準大手」は大幅な減益となった。「大手」と「準大手」は前年度の反動の影響があったと考えられる。営業利益率は、「大手」で増加したことにより「総計」でも増加したが、過去の水準と比較すると低迷している。

道路舗装大手8社の2025年3月度の業績予想は、売上高については、8社のうち6社が増収、1社が非公表、経常利益については、8社のうち4社が増益、1社が非公表となっている。

2025年3月度 道路舗装大手8社の業績予想

(単位: 億円、2025.3は予想値)

| 会社名 | 発表 | 売上高 | | 経常利益 | | | 純利益 | | |
|--------------------|---------|-------|------|------|-----|------|-----|-----|------|
| | | | 伸率 | | % | 伸率 | | % | 伸率 |
| NIPPO (非上場) | 2025.03 | 非公表 | - | 非公表 | - | - | 非公表 | - | - |
| | 2024.03 | 4,426 | / | 364 | 8.2 | / | 323 | 7.3 | / |
| 前田道路 (非上場、単体) | 2025.03 | 2,615 | 11.1 | 198 | 7.6 | 35.6 | 132 | 5.0 | 28.2 |
| | 2024.03 | 2,354 | / | 146 | 6.2 | / | 103 | 4.4 | / |
| 日本道路 | 2025.03 | 1,650 | 2.8 | 86 | 5.2 | 8.9 | 52 | 3.2 | 4.0 |
| | 2024.03 | 1,605 | / | 79 | 4.9 | / | 50 | 3.1 | / |
| 鹿島道路 (非上場、単体) | 2025.03 | 1,290 | -1.8 | 59 | 4.6 | -4.8 | 40 | 3.1 | -9.1 |
| | 2024.03 | 1,314 | / | 62 | 4.7 | / | 44 | 3.3 | / |
| 東亜道路 | 2025.03 | 1,260 | 6.8 | 61 | 4.8 | 7.0 | 39 | 3.1 | 5.4 |
| | 2024.03 | 1,180 | / | 57 | 4.8 | / | 37 | 3.1 | / |
| 大成ロテック (非上場、単体) | 2025.03 | 1,202 | 3.7 | 39 | 3.2 | -4.9 | 26 | 2.2 | 8.3 |
| | 2024.03 | 1,159 | / | 41 | 3.5 | / | 24 | 2.1 | / |
| 大林道路 (非上場、単体) | 2025.03 | 1,050 | 2.3 | 41 | 3.9 | -6.8 | 27 | 2.6 | 0.0 |
| | 2024.03 | 1,026 | / | 44 | 4.3 | / | 27 | 2.6 | / |
| 世紀東急工業 | 2025.03 | 969 | 10.1 | 54 | 5.6 | 35.0 | 37 | 3.8 | 37.0 |
| | 2024.03 | 880 | / | 40 | 4.5 | / | 27 | 3.1 | / |

II. 道建労協 2025 春季生活改善闘争基本方針

1. 基本的な取り組み

道建労協は『働きがいのある職場の環境づくりと豊かな生活の実現』というビジョンを掲げ、道路建設産業で働く者の生活水準向上と労働環境の充実を目指して春闘に取り組んでいる。

2025年度の建設投資は、前年度より伸び率は縮小するものの、2024年度に対して、微増で推移すると予想され、75兆5,800億円が見込まれている。しかし、海外景気の下振れやアメリカの政策動向等の影響に十分留意が必要である。政府建設投資は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の残事業や、後継として国土強靱化実施中期計画の策定が予定されていることから、公共事業は引き続き堅調に推移すると見ている。民間建設投資は、堅調な推移が予想されているが、建設コストの高止まりは解消される見込みが薄く、設備投資の下押し要因として懸念されている。

時間外労働時間の上限規制の適用が2024年4月から始まり、各企業の働き方改革への取り組みの結果により、確かに総労働時間は削減され年間の休日日数が増えている。一方で数値目標の達成に苦しんだ結果、正しい働き方ではない組合員も増えている。さらに、働く者の数が増えない中で、日常の業務は複雑化・高度化しており、業務量の減少を実感することはない。道路建設産業が殻を突き破り、魅力ある産業に生まれ変わるためには、すべ

での活動の原動力となる「人への投資」が何よりも優先されるべきであり、会社側に強く訴え春闘に望む。

我々は「組合員の生活向上と労働環境の改善」が、企業と道路建設産業全体の魅力向上と働く者のモチベーション向上に繋がり、人材確保の観点からも労使双方に利益を生む事を強く訴えていく。そのためにも加盟単組が情報交換を中心とした連携を強化し、春闘に臨むことが重要である。

(1) 現行賃金水準の改善と一時金の維持・向上

月例賃金は労働者の生活の根幹をなすものである。続く物価上昇による可処分所得の減少は、生活水準やモチベーションに影響を与えていることから、組合員の賃上げに対する関心はこれまでになく高まっている。一時金はもちろんのこと、将来の安定感や安心感が持てる月例賃金の「底上げ・底支え」には、継続的に取り組むことが重要である。

公共工事を生業とする我々道路建設産業は、我が国の景気対策の最前線であり、「あたりまえ」を支える産業である。実質賃金の長期低下傾向を反転させ、将来を見据えた物価上昇分に負けない継続的な賃上げを実施するべきであることを会社側に強く主張する必要がある。

交渉は各単組によるが、消費者物価の動向や税制等改正、企業の成果をステークホルダーである働く者に対しての適切な配分、経済の好循環を実現していく社会的役割と責任を踏まえ、実質賃金の改善を進め、道路建設産業全体の魅力向上と安定的な生活水準の維持を主張したい。また、働き方改革の効果もあり、休日が増え、時間外労働は抑制傾向となっているが、今後の課題として、所定内賃金のみでこれまでの生活水準が維持できる賃金とすることも課題である。

一時金については、依然として続く資材価格の高騰や改善されない人材不足の対応による工事原価の上昇による利益水準の圧迫が、一時金交渉に影響される事が懸念される。

厳しい環境に加えて、人員数に対する業務量が一向に改善されなくとも、真摯に業務に取り組み続けることで会社業績に貢献し続けている組合員に対して、労働対価の分配がなされなければ、自発的な貢献意欲の低下や企業と組合員の成長に期待が持てないばかりか、離職者の増加や若者を代表とする入職者の業界離れは免れない。業界の魅力化を労使一体となって加速度的に進めることで、途切れることのない会社経営や社会的責任を果たす結果になることを会社側に強調していく。

(2) その他労働条件に関する課題

我々は過去の春闘を通じて、多くの制度と権利を得てきた。しかし、その制度と権利は時代の変化を踏まえ、制度を再検証し、真に組合員に役立つ制度へ再構築しなければならない。そのためには、現在の勤務形態に則しているかということも含め、現行制度をいかに有効に浸透させていくかを労使で協議していかなければならない。特に長時間労働の是正や計画的な休日の確保を最優先として、雇用安定や処遇改善、60歳以上の働き方、女性

の活躍など検討事項は多岐に及ぶ。社会から求められている職場環境とは何か、労使ともに考え、より良いワークライフバランスの実現が必要であると考え。

すでに企業が人を選ぶ時代から選ばれる時代へ突入している。選ばれる企業になるためにも人材に投資をし、引き続き安心・安全に働き続ける労働環境の構築に向けて覚悟が必要ではないだろうか。

「魅力ある道路建設産業の実現」には、業界全体で固定観念を捨て、労働環境・労働条件の見直しと改善を成し遂げることで、労働条件の向上だけではなく生産性の向上も図ることで、有能な人材を確保し、蓄積した技術の伝承が循環することが、一企業だけではなく業界全体の活性化にとってもプラスの効果をもたらすことを強く訴えていく。

2. 闘争の進め方

準備期間から要求決定・回答引き出し・妥結に至るまで緊密な情報交換を行い、効率的な闘争を展開する。各単組の要求・回答・交渉日程について速やかな伝達を行い、情報を共有する。

(1) 準備期間

2月28日以降を準備期間と定め、各単組の取り組みを支援するとともに、日建協など建設産労懇加盟組織の情報や経済・産業動向について随時情報を提供する。

(2) スローガン

道建労協共通のスローガンを掲げ取り組む。

2025 春闘スローガン

「 想いをひとつに 未来を掴む 」

(3) 闘争スケジュール

各単組の事情を優先する。ゆえに要求・回答については各単組に一任するが、実りある春闘結果となるよう要請する。回答の引き出しにあたっては、要求日より2週間前後を目安として妥結合意を目指すものとする。